

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6539-2718

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	92,007	—	2,339	—	2,402	—	898	—
20年3月期第3四半期	94,227	△13.6	2,521	△11.8	2,600	△10.5	1,364	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	42.40	—
20年3月期第3四半期	64.24	64.15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	74,146	32,548	32,548	43.8	43.8	1,545.58
20年3月期	75,547	33,031	33,031	43.7	43.7	1,549.52

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 32,496百万円 20年3月期 32,985百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	9.00	—	11.00	—	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	△10.2	2,280	△34.8	2,350	△32.2	850	△57.6	40.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 21,381,102株 20年3月期 21,381,102株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 355,593株 20年3月期 93,401株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 21,201,090株 20年3月期第3四半期 21,241,235株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は、世界経済が急速に減速する中で厳しい状況で推移いたしました。

事業別の売上高については以下の通りであります。

F Aシステム事業分野においては、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラなどの主力F A製品はやや減少いたしましたが、鉄鋼プラント向けの工場設備や大型受電設備の受注が寄与し、分野全体では前年同期比6.6%増と比較的堅調に推移しました。

半導体デバイス事業分野は、光通信モジュールが好調に推移するも、主力のマイコンやカスタムI Cが不振であり、分野全体としては同5.3%減でありました。

情報通信事業分野は、P H S基地局の委託生産が終息したことから同48.9%と大幅に減少しました。

施設事業分野においては、住機品、オール電化製品が好調に推移するも、法改正の影響から工事物件の納期遅延が発生し、分野全体で同2.3%の減少となりました。

その他の分野では、金属加工品の調達は増加しましたが、チップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が低調であり、同18.9%の減少となりました。

また、費用の面では、人材の確保、教育、業務効率化のシステム構築などへの積極投資によって販売管理費用が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高920億7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益23億39百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益24億2百万円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより8億98百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

[日本] 売上高：834億89百万円 営業利益：20億34百万円

世界経済が急速に減速する中で、F A機器、産業機械、半導体、情報通信機器などが減少しました。また、半導体は顧客メーカーの海外移転もあり、マイコンやカスタムI Cなどが減少しました。

[アジア] 売上高：104億14百万円 営業利益：3億4百万円

日系家電メーカーの現地開発拠点及び現地進出の日系メーカーへの積極的な拡販活動により、マイコンやカスタムI Cなど半導体が大幅に伸長しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産合計は、741億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少いたしました。

流動資産は632億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加40億21百万円と受取手形及び売掛金の減少39億16百万円によるものです。

固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億21百万円減少いたしました。この主な要因は、株価下落に伴い投資有価証券が13億97百万円減少したことによるものです。

当第3四半期末における負債合計は415億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少いたしました。

流動負債は406億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金が4億26百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が2億18百万円減少したことによるものです。

当第3四半期末における純資産合計は325億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が5億89百万円減少したことによるものです。

